

令和2年度 地域研修 実施状況

1. 各地域の修了者数等のまとめ

(1) 各地域の修了者数等の内訳

コース			定員	申込受講者数	ログイン者数	修了者									
地域	講義 (オンデマンド)	演習 (リアルタイム)				うち女性	国		都道府県		市区町村		その他		
							うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性	うち女性			
全コース合計			420	376	329	245	22	15	2	69	13	161	7	0	0
三重県	7/13～8/31	-	60	67	62	52	9	4	0	28	8	20	1	0	0
山梨県	7/13～8/31	-	60	62	49	31	3	0	0	13	2	18	1	0	0
宮城県	10/14～11/13	11/5	60	61	49	36	3	5	2	4	1	27	0	0	0
北海道	10/14～11/13	-	60	54	47	36	0	0	0	8	0	28	0	0	0
福岡県	10/14～11/13	-	60	60	57	41	3	0	0	7	0	34	3	0	0
沖縄八重山事務所	11/16～12/15	-	60	20	15	10	2	6	0	4	2	0	0	0	0
埼玉県	11/16～12/15	-	60	52	50	39	2	0	0	5	0	34	2	0	0

※岡山県、青森県は来年度に延期
 ※内閣府OJT研修生は派遣元の所属で集計

1. 各地域の修了者数等のまとめ

(2) 各地域の受講率、修了率

● 令和2年度 【オンライン研修】

会場名	応募者数 ¹⁾ a [人]	受講者 ²⁾ b [人]	修了者 c [人]	受講率 ³⁾ (b/a) [%]	修了率 ⁴⁾ (c/b) [%]
三重県	67	61	52	91	85
山梨県	62	43	31	69	72
宮城県	61	48	36	79	75
北海道	54	45	36	83	80
福岡県	60	56	41	93	73
沖縄県	20	16	10	80	63
埼玉県	52	49	39	94	80
合計	376	318	245	-	-
平均	-	-	-	85	77

← [宮城県]
宮城県のみオンライン演習を実施。
修了要件は、他地域と同じく、オンデマンドの受講、テスト、アンケートの提出としている。

- 1) 応募者数とは、事前キャンセル者も含む研修初日の受付までの人数
 2) 受講者数とは、1単元以上受講している人数（全単元未受講者は除く）
 3) 受講率とは、応募者数のうち、受講した人数の比率
 4) 修了率とは、受講者のうち修了した人数の比率

● 令和元年度 【対面研修】

会場名	応募者数 ¹⁾ a [人]	受講者 ²⁾ b [人]	修了者 ³⁾ c [人]	受講率 ⁴⁾ (b/a) [%]	修了率 ⁵⁾ (c/b) [%]
熊本県	51	51	42	100	82
大分県	38	32	28	84	88
広島県	35	34	29	97	85
静岡県	68	64	29	94	45
奈良県	31	27	23	87	85
合計	223	208	151	-	-
平均	-	-	-	93	73 (85%)

← [静岡県の修了率の低さ]
県が職員の積極的な受講を促し、自身に関係のある一部単元のみでも受講が可能としているため。

- 1) 応募者数とは、事前キャンセル者も含む研修初日の受付までの人数
 2) 受講者数とは、対面研修の会場に出席した人数
 3) 修了者とは、修了要件を満たした人(1単元当たり15分以上の退席があった場合、要件を満たさない。)
 4) 受講率とは、応募者数のうち、受講した人数の比率
 5) 修了率とは、受講者のうち修了した人数の比率

↑ 静岡県を除いた平均値

2. 研修に関するアンケート結果

(1) 研修全体について 受講者意見

受講者からは、「旅費やコロナの面からすると、オンライン研修は受講しやすかった」「個々のペースで学習できてよかった」として、オンライン研修になったことは概ね受け入れられていた。また、「イメージしながら学習できた、有意義な内容だった等、勉強になった」など、学習面でも問題無く学習いただけていることがわかった。「対面研修が必要と感じた」「動画を短くしてほしい」等の改善点についてもいくつかご意見いただいた。

● 受講者意見

研修の内容、運営や環境等について、ご意見等ございましたら自由にお書きください。

※研修全体に関する意見を抜粋

<オンライン研修全体について>

- 旅費やコロナの面からすると、オンライン研修は受講しやすかった (11人)
- 個々のペースで学習できてよかった (10人)

<研修の内容について>

- イメージしながら学習できた、有意義な内容だった等、勉強になった (28人)
- 演習が無い、質疑応答ができないなど対面研修が必要と感じた (4人)
- 講義を短くする、分割するなど、動画の時間を短くしてほしい (4人)
- 研修受講前に自分が想定していた学習内容と違っていた (3人)
- 研修期間終了後も視聴できるようにしてほしい (3人)
- 講義内容に具体的な事例があるとよかった (3人)

<受講環境・システムについて>

- 回線の問題かシステムの問題か、時々止まったりして、なかなか受講済みにできなかった (3人)
- 倍速で動画が視聴できたのはよかった (1人)

<その他>

- LGWAN回線や音声のみでの受講できるようにしてほしい (1人)
- 4月～6月ごろの時期に開催してほしい (1人)
- もっと長期間受講できるようにしてほしい (1人)

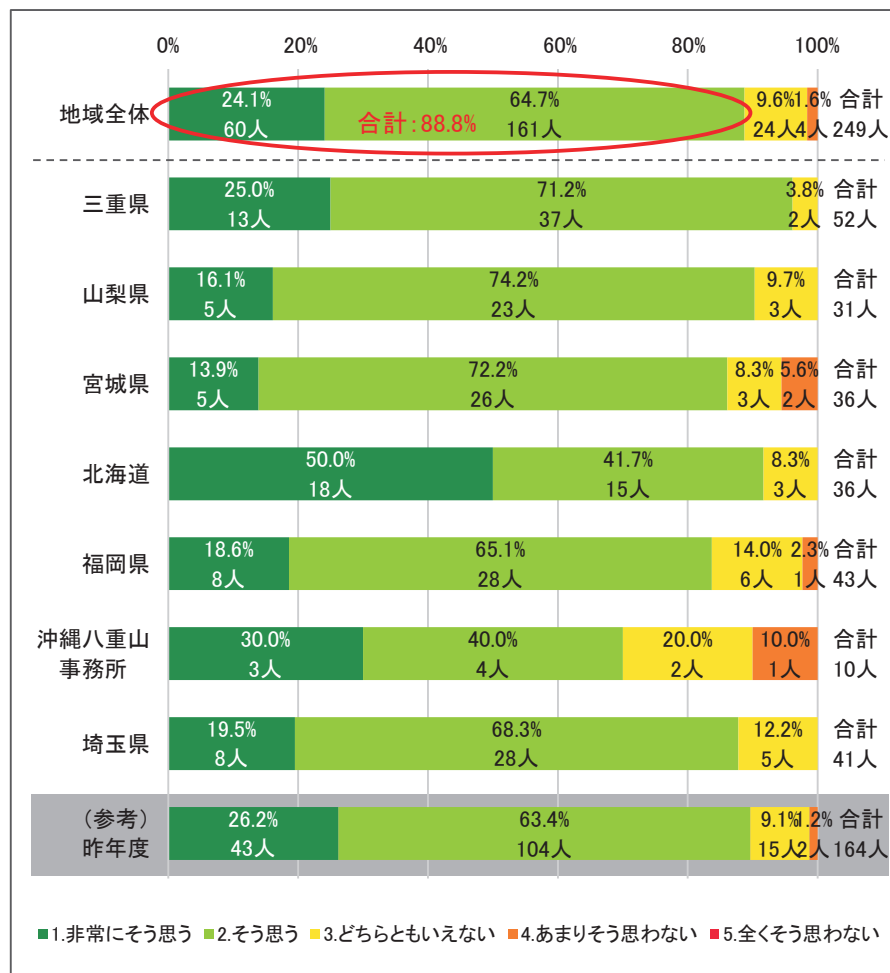
2. 研修に関するアンケート結果

(2) 研修全体について

「研修への期待の実現度」「カリキュラムの適切さ」の集計の結果、地域全体で「非常にそう思う」「そう思う」の合計が85%以上であった。対面研修で実施した昨年度の結果と比較しても大きな差はないことから、オンライン研修であっても、昨年度と同程度の研修が提供できていたといえる。

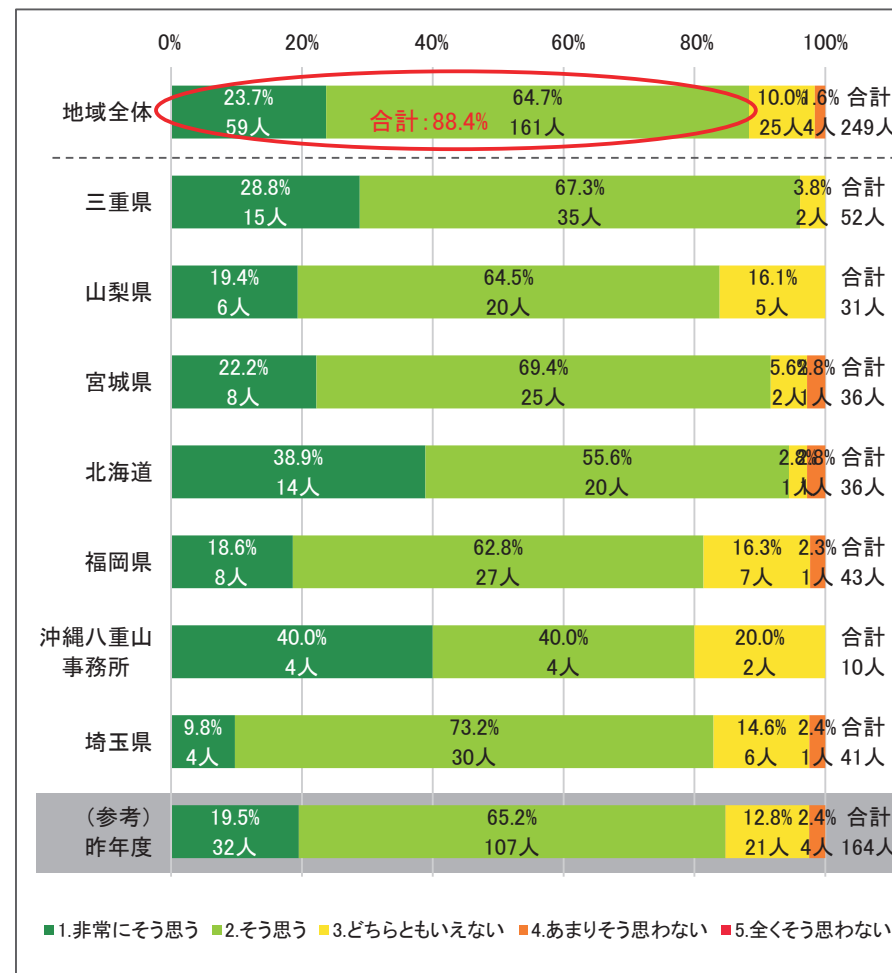
● 研修への期待の実現度

本研修は、期待したとおりの内容でしたか？



● カリキュラムの適切さ

カリキュラムは適切でしたか？



2. 研修に関するアンケート結果

(3) オンデマンド講義について

「講義の満足度」は、地域全体で84.8点であり、「講義の方法や進め方への理解度」「テキストの視認性・分量の適切さ」とも、地域全体で「非常にそう思う」「そう思う」の合計が80%以上であった。対面での座学で実施した昨年度の結果と比較しても大きな差はないことから、オンデマンド講義であっても、昨年度と同程度の講義が提供できていたといえる。

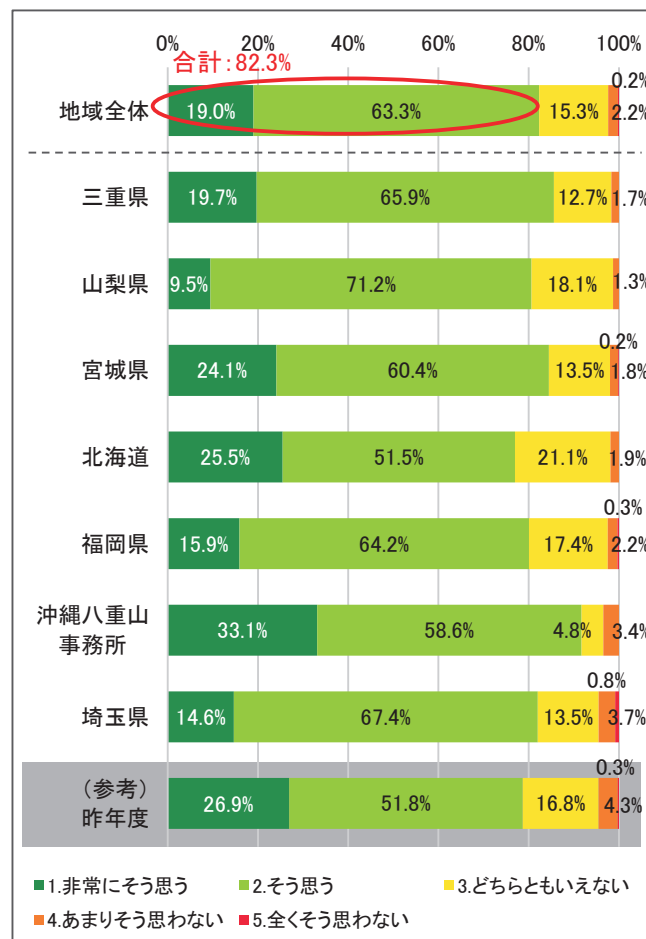
● 講義の満足度

この講義の内容に対する満足度を100点満点で評価してください。

コース	点数
地域全体	84.8
三重県	84.9
山梨県	83.8
宮城県	86.9
北海道	87.4
福岡県	82.9
沖縄八重山事務所	86.9
埼玉県	82.4
(参考)昨年度	81.7

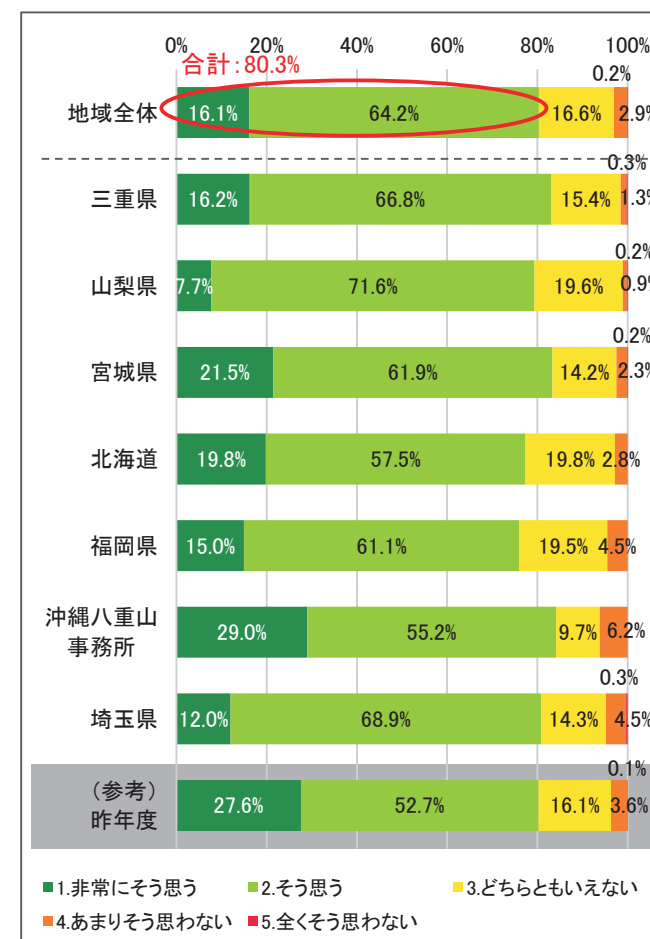
● 講義の方法や進め方への理解度

講義の方法や進め方(話し方・態度・時間配分等)は、理解しやすかったですか？



● テキストの視認性・分量の適切さ

テキストの視認性(見やすさ、分かりやすさ)や分量は適切でしたか？



3. 地域担当者へのヒアリング調査結果

研修担当者は、応募者に対する受講者および受講者に対する修了者が減少した理由は同様であるとして、「通常業務との両立が困難」「時間の確保が出来なかった」「受講の義務感が薄れた」等を挙げている。山梨県では、「自身に関心のある部分のみのスポット受講もあった」という回答があった。

自立した研修実施の可能性について研修担当者の上司の方に回答いただいた。集合研修は、どの都道府県も「実施は可能」だが、オンライン研修は、「技術・予算的に困難」「ノウハウがない」との回答があった。内閣府への要望として、「オンライン研修の継続と充実」「対面研修も必要」等が挙げられた

●オンデマンド研修に関する質問(研修担当者向け)

<応募者数に対して受講者数が減少した理由>

- ・ 県内市町では、全体の職員数が少ない市町があり、そのような市町では業務を兼任している場合が多い。そのため、多忙により通常業務との両立が困難であったことが理由かと考えられる。(三重県)
- ・ オンデマンド型であったため、自ら主体的に取り組まなければならなかったことが影響していると思う。時間を確保することや単元の多さから、取り組みにくいと感じたのではないか。また、ログインするまでに躊躇した人が多かったものと思われる。(山梨県)
- ・ オンラインとなったことにより、受講の義務感のようなものが薄れたためと認識しています。(宮城県)
- ・ オンラインのメリット・デメリットが原因と推測します。メリットとして、自分のペースでいつでも好きなときに学習できますが、デメリットとして、個人のペースに任せるため、受講が後押しになり業務都合等で時間内に全て受講できないということが発生したのではないか。(北海道)
- ・ 通常業務の中で期間内に受講することが難しかったため。実施団体の周知不足のため(福岡県)

<受講者数に対して修了者数が少なくなった理由>

- ・ 前問と同様の理由で修了者が少なくなったと思われる。(全地域)
- ・ オンデマンド型になったことで、自身に関心のあるスポット受講もあったものと考えられる。(山梨県)

●自立した研修実施の可能性(上司の方向け)

<行政職員を対象とした防災研修(集合研修を想定)を県で自立して実施できるか>

- ・ 既に実施している。(三重県)
- ・ 内容にもよるが、東北大学災害科学国際研究所や防災士会みやぎなど、防災関係機関の協力をいただきながら実施は可能(宮城県)
- ・ 実施可能。コロナ禍を鑑み、対面ではなくオンラインで実施(北海道)
- ・ 必要に応じ、市町村職員を対象とした集合研修・説明会を実施しているため実施は可能(福岡県)

<オンライン研修を県で自立して実施する可能性はあるか>

- ・ 技術的、予算的に困難。内閣府が講義する意義が大きい。(三重県)
- ・ 本研修の事務局ほどのノウハウはないため、実施は困難。(宮城県)
- ・ 可能性はある。市町村長を対象とした「危機管理トップセミナー」を開催しており、来年度もコロナ禍を鑑みて実施予定。(北海道)
- ・ 現時点では未定(福岡県)

<内閣府に今後も継続的な支援を求めたいこと>

- ・ ポストコロナにおいて、防災に関する基礎知識を高めていくうえで、オンライン研修は有効と考える。また、大災害時における災害対策本部の運営を向上させ、広域的な連携を深めていくうえでも対面による研修が欠かせないと考えている。(三重県)
- ・ 内容もさることながら、運営のノウハウを習得するため、オンライン研修を充実いただきたい。(宮城県)